

医療介護総合確保促進法に基づく 鳥取県計画

令和 7 年 2 月
鳥取県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

令和7年（2025年）にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を迎える中、鳥取県においては、老年人口割合が33.5%（鳥取県の推計人口（令和4年9月末現在））と高く、50%を超える町もあるなど、高齢化が進行している状況にある。

こうした中で、県民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題である。

一方で、近年の医師・看護師不足により医師や看護師の負担は増大しており、医療従事者の過重労働により地域の医療が維持されている現状では、一人の医師が辞めると地域の医療が崩壊しかねない状況にある。また、高齢者の多くは、住み慣れた地域の中での療養等を希望しており、地域での連携が一段と必要となっている。

このことから、医療従事者等の負担軽減や、それぞれの地域の実情に応じた安心して暮らせるための医療と介護の連携が必要であり、利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築し、県民一人一人の自立と尊厳を支えるケアを将来にわたって持続的に実現していく体制整備に向けた取組を進めていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

鳥取県における医療介護総合確保区域については、県東部（鳥取市、岩美郡、八頭郡）、県中部（倉吉市、東伯郡）、県西部（米子市、境港市、西伯郡、日野郡）地域とする。

☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由： ）

(3) 計画の目標の設定等

■鳥取県全体

1. 目標

鳥取県においては、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題を解決し、医療や介護が必要な者が、地域において安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高齢化が進む中で医療機関が機能分担し、連携して必要な医療を適切な場所で提供できる体制を整備する

（ア）急性期医療だけでなく、回復期・慢性期の医療を提供

（イ）精神科医療をはじめ、入院医療から地域生活への移行を推進

（ウ）医療機関（医科、歯科）、訪問看護ステーション、薬局、福祉サービスを行う機

関の相互の連携を深め、災害時の連携にも対応

【定量的な目標値】

- ・回復期病床の整備数：15床
- ・急性期病床等の見直し数：△70床

①-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

鳥取県においては、回復期機能の病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

【定量的な目標値】

- ・基金を活用して再編を行う医療機関数：2医療機関
- ・上記2医療機関の病床機能毎の病床数 急性期病床：109床→102床、慢性期病床：100床→76床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

希望すれば在宅で療養できる地域の実現に向け、在宅医療（歯科・薬科を含む。）を推進する。

（ア）在宅医療を調整する拠点を整備し、在宅医療を提供する機関の連携や多職種の連携を強化（ただし、市町村の範囲を超える事業が対象）

（イ）在宅医療を担う機関を整備・充実するとともに、人材を確保・育成

（ウ）かかりつけ医を持つこと、医療機関の機能分担、在宅医療などを住民へ啓発

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援診療所・病院数：84か所（R5）→86か所（R6）
- ・県内訪問看護師数の増加：436人（R5）→457人（R6）
※鳥取県訪問看護支援センター調べ
- ・在宅訪問可能薬局数：199か所（R5）→205か所（R6）
- ・訪問診療を実施する歯科診療所の増加：114か所（R5）→117か所（R6）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

（ア）地域密着型サービス施設等の整備への助成

（イ）（ア）の開設準備経費等への支援

（ウ）介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及びICT導入支援事業において対象となっている機器等を導入

（エ）介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備

（オ）介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備

（カ）災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備事業への助成

（キ）介護職員の宿舍施設整備への助成

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム <県東部>3カ所
<県中部>1カ所

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 <県中部> 1 カ所
- ・介護付きホーム <県東部> 1 カ所
<県西部> 3 カ所
- ・ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）<県東部> 1 カ所
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備（1 カ所）
- ・介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及び I C T 導入支援事業において対象となっている機器等を導入（3 カ所）
- ・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備（1 カ所）
- ・災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備事業への助成（1 カ所）
- ・介護職員の宿舍施設整備への助成（2 カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い医療人材の育成・定着を進める。

（ア）質の高い医療人材を養成・確保

（イ）高度・多様化する医療に対応できる医療人材のキャリア形成

（ウ）就労環境の整備・改善などにより医療従事者等の負担軽減及び定着促進

【定量的な目標値】

- ・県内の医療機関で従事する管理栄養士・栄養士数の維持：129 人（令和 4 年度）→ 129 人（令和 6 年度） ※衛生行政報告例の報告対象医療機関に限る
- ・栄養サポートチーム加算を算定する医療機関数の維持：12 機関（令和 5 年度）→ 12 機関（令和 6 年度）
- ・分娩を取り扱う医療機関数の維持：15 施設（R5）→ 15 施設（R6）
- ・新人看護職員の離職率の低下：5.4%（R5）→ 5.4%以下（R6）
- ・鳥取県内の特定行為看護師数：73 人（R5 年度末）→ 79 人（R6 年度末）
- ・県内養成施設の卒業生の県内就業率の増加：59.1%（R5 年度卒業生）→ 59.2%以上（R6 年度卒業生）
- ・県内就業看護職員数の増加：10,123 人（R4）→ 10,203 人（R6）
- ・病院勤務医師数の増加：1,238 人（R5）→ 1,239 人以上（R6）
- ・病院勤務看護職員数の増加：5,598 人（R5）→ 5,599 人以上（R6）
- ・4 疾病における死亡者数の減少（人口 10 万人あたり）：計 519 人（R4）→ 計 518 人以下（R6）
- ・腎臓専門医等の認定に向け腎センターで養成する医師数：5 名（R6）
- ・公衆衛生充実・強化等を行う医師の確保：3 名（R5）→ 4 名（R6）
- ・鳥取大学から県機関へ新たに派遣される医師（障がい児医療に携わる医師）の確保：1 名（R5）→ 1 名（R6）
- ・県内臨床研修病院のマッチング者数の増加：40 人（研修開始：過去 3 年平均）→ 41 人以上（R8 研修開始）
- ・救急搬送人員に占める軽症患者の割合：36.0%（R5）→ 35.2%（R6）（出典：消防防災年報）
- ・ロボット支援手術を実施する診療科における手術件数のうち、ロボット支援手術が占める割合の増加：11.9%（R4）→ 12%以上（R6）
- ・サージフィケート医師の増加：44 名（R4）→ 45 名以上（R6）

- ・総合診療専門医数の増加：3 人（R5）→4 人以上（R6）
- ・中山間地域の病院に勤務する薬剤師数の増加：15 人（R6.4）→16 人以上（R7.4）
- ・歯科医師：366 人（R4 医師・歯科医師・薬剤師統計）→366 人以上（R6 同統計）
- ・歯科衛生士：844 人（R4 衛生行政報告例）→844 人以上（R6 同報告例）
- ・歯科技工士：241 人（R4 衛生行政報告例）→241 人以上（R6 同報告例）
- ・救急科医師の増加：24.3 名（R5）→24.3 名以上（R6）（常勤換算後）
※数値は「医師数に関する調査」より
- ・歯科衛生士の復職者数：2 人（R5：2 人）
- ・県内の認定看護師登録者数の増加：162 人（R5）→165 人（R6）
- ・看護職員の離職率の低下：8.5%（R5）→8.4%以下（R6）
- ・鳥取大学医学部附属病院（産婦人科医療スタッフ）の時間外勤務時間数：1 人あたり 77 時間／年以内（R4：1 人あたり 77 時間／年）
- ・看護職員（40 歳未満）の離職率の低下：9.3%（R5）→9.2%以下（R6）
- ・県立歯科衛生専門学校の入学者の維持：21 人（R6 年度入学）→21 人（R7 年度入学）
- ・自治医科大学志願者数：21 名（R6 年度入学）→22 名（R7 年度入学）
- ・休日の小児救急医療体制の確保日数の増加：休日 70 日（R5）→休日 71 日（R6）
- ・乳児死亡率（人口千対）：3.2（H27）→3.1 以下（R6）
- ・県内病院の女性医師数の増加：211 人（R5）→211 人以上（R6）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

鳥取県においては、介護職員の増加（40 人／年）を目標とする。その際、労働市場の動向や介護分野への定着状況を踏まえ、特に介護未経験者に対する介護や介護の仕事に対する理解促進、介護分野への高年齢者層の参入促進及び介護職員の離職防止等の対策を進める。

- ・介護の入門的研修の開催 受講者 65 人
- ・就職支援コーディネーターによる活動
（延べ相談件数/年 2,000 件、相談人数/年 550 人、就職決定件数/年 130 人）

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

医師の時間外・休日労働時間の上限規制等に対応し、医師の健康を守るとともに、安全で質の高い地域医療を提供するため、医師の労働時間短縮を進める必要があり、本県においても医療機関が実施する労働時間短縮に向けた取組に対して支援を行うことにより、勤務医の働き方改革を推進する。

【定量的な目標値】

- ・時間外労働時間数年間 960 時間越えの医師がいる病院数の減少：4 病院（R5）→3 病院以下（R6）
- ・特定労務管理対象機関における特定対象医師数の減少：77 人（R5 時点見込）→77 人以下（R6）
- ・長時間労働医療機関の特例水準指定を受けた診療科への医師派遣数の維持：25 人（R5）→25 人以上（R6）
- ・本事業を活用して医師の派遣を受けた医療機関における医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医師数の増加：—（R5）→1 人以上（R6）

2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日

■県東部**1. 目標**

県東部では、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題が存在しており、これらの課題の解決に向け精力的に取り組む。

※目標値については、地域保健医療協議会、地域医療構想調整会議において検討

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・認知症高齢者グループホーム <県東部> 3 カ所
- ・介護付きホーム <県東部> 1 カ所
- ・ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）<県東部> 1 カ所
- ・災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備事業への助成（1 カ所）
- ・介護職員の宿舍施設整備への助成（1 カ所）

2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日

■県中部**1. 目標**

県中部では、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題が存在しており、これらの課題の解決に向け精力的に取り組む。

※目標値については、地域保健医療協議会、地域医療構想調整会議において検討

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・認知症高齢者グループホーム <県中部> 1 カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 <県中部> 1 カ所
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備（1 カ所）
- ・介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及び ICT 導入支援事業において対象となっている機器等を導入（2 カ所）
- ・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備（1 カ所）

2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日

■ 県西部

1. 目標

県西部では、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題が存在しており、これらの課題の解決に向け精力的に取り組む。

※目標値については、地域保健医療協議会、地域医療構想調整会議において検討

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・介護付きホーム <県西部> 3 カ所
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備（1 カ所）
- ・介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及び ICT 導入支援事業において対象となっている機器等を導入（1 カ所）
- ・介護職員の宿舎施設整備への助成（1 カ所）

2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日

(4) 目標の達成状況

別紙 1 「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療】

令和 5 年

1 2 月 1 9 日 鳥取県地域医療対策協議会の開催

2 2 日 鳥取県医療審議会の開催

→ 令和 6 年度基金の実施方針等について審議

1 2 月 2 7 日～ 令和 6 年度基金事業の要望照会・とりまとめ（令和 6 年 1 月）

県内各事業者（県・地区医師会、県・地区歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県助産師会、県理学療法士会、県作業療法士会、県言語聴覚士会、養成施設、病院、訪問看護事業所、産科診療所、市町村等）

令和 6 年

3 月 1 8 日 鳥取県地域医療対策協議会の開催

3 月 2 2 日 鳥取県医療審議会の開催

→ 国への要望事業・要望額を決定

【介護】

令和 4 年 9 月～ 令和 5 年度施設整備分に係る市町村、介護施設等の要望の照会・とりまとめ（～令和 4 年 1 0 月）（照会先：各市町村、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設等）

1 2 月～ 令和 5 年度介護従事者確保分に係る市町村、事業者団体等の要望の照会・とりまとめ

令和 5 年 8 月 鳥取県介護人材確保対策協議会において、介護従事者確保分に係る取組みについて意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、鳥取県医療審議会、鳥取県地域医療対策協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	4
事業名		No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,653 千円	
		地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県東部					
事業の実施主体		岩美病院					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		今後、増加が見込まれる高齢の入院患者の早期回復等を図り、入院患者の地域生活への移行を円滑に推進するため、入院患者に対する歯科医療（口腔ケア）の充実が必要。					
		アウトカム指標	・回復期病床の整備数：15床 ・急性期病床等の見直し数：△70床 ※医療機関間の機能分化・連携強化により急性期から回復期への病床転換				
事業の内容		地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する口腔機能の向上を図るため、歯科診療に必要な設備を整備する。					
アウトプット指標		歯科診療の充実に向けた設備整備を行う医療機関数：1箇所（R6年度）					
アウトカムとアウトプットの関連		地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科医療（口腔ケア）の充実を図り、がん患者への十分な歯科治療の提供や高齢の入院患者の早期回復を図り地域生活への移行を推進することで、病床の機能分化・連携を進める。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）		－					
事業に要する費用の額		金額	総事業費（A+B）		(千円) 5,653		
			基金	国（A）	(千円) 1,884		
				都道府県（B）	(千円) 942	うち過年度基金（千円） 942	
				計（A+B）	(千円) 2,826	うち過年度基金（千円） 2,826	

(様式 3 : 鳥取県)

	その他（B）		(千円) 2,827	
	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円) 1,884	うち過年度基金 (千円) 1,884
		民	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

(注 1) 区分 I - 1 の標準業例 5 「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注 2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	-
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 298,867 千円	
	急性期医療が不足している地域等における医療提供体制強化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部					
事業の実施主体	鳥取市立病院、野島病院、日野病院等					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療の提供が不足している分野又は地域における医療提供体制の強化					
	アウトカム指標	・回復期病床の整備数：15床 ・急性期病床等の見直し数：△70床 ※医療機関間の機能分化・連携強化により急性期から回復期への病床転換				
事業の内容	急性心筋梗塞等の医療機能が不足している救急医療分野や高齢化に伴う眼科手術等の医療機能が不足している中山間地域等において、将来各医療機関が担う予定である急性期機能を補うための機器等を整備する。					
アウトプット指標	施設設備整備を行う医療機関数：15病院（R6年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	急性期医療の提供が不足している分野又は地域の医療提供体制を充実・連携強化させることにより、急性期医療を担っている他の地域の医療機関の病床機能について、急性期から回復期等への転換が進む。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	—					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 298,867		
		基金	国(A)	(千円) 44,712		
			都道府県(B)	(千円) 22,356	うち過年度基金 (千円) 22,356	
			計(A+B)	(千円) 67,068	うち過年度基金 (千円) 67,068	
		その他(C)		(千円) 231,799		
	基金充当額(国費)における公民の別 (注2)		公 (千円) 30,166	うち過年度基金 (千円) 30,166		

(様式 3 : 鳥取県)

		民	(千円) 14, 546	うち過年度基金 (千円) 14, 546
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名		No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 179,252 千円		
		病床の機能分化・連携推進基盤整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県東・中部						
事業の実施主体		鳥取市立病院、鳥取県立厚生病院、岩美病院						
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		2025年に向けて急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保していくため、病床の機能分化及び連携を進める必要がある。						
	アウトカム指標	・回復期病床の整備数：15床 ・急性期病床等の見直し数：△70床 ※医療機関間の機能分化・連携強化により急性期から回復期への病床転換						
事業の内容		病床機能の転換に対する施設設備整備への支援を行うとともに、病床の機能分化を推進するため、各医療機関の役割分担を明確にし、医療機関が将来の医療機能を自主的に判断するための検討材料を提供するための分析調査を行う。 また、地域医療介護総合確保基金の活用方法、必要な医療機能の在り方等を協議する地域医療構想調整会議へ助言を行うため、アドバイザーを派遣する。						
アウトプット指標		施設・設備整備を行う医療機関数：3病院（R6年度）						
アウトカムとアウトプットの関連		当該整備の実施により、医療資源の効率的な活用が可能となり、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能等の病床の整備促進につながる。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）		－						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)			
					179,252			
			基金	国（A）		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
						59,822	59,822	
				都道府県（B）		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
		29,912	29,912					
		計（A+B）		(千円)	うち過年度基金 (千円)			
				89,734	89,734			

(様式 3 : 鳥取県)

		その他（C）	(千円) 89,518	
	基金充当額(国費) における公民の別 （注2）	公	(千円) 59,822	うち過年度基金 (千円) 59,822
		民	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業区分 I-2: 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例	-
事業名	No	4	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,780 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	病床再編を行う医療機関					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。					
アウトカム指標	・基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数：2 医療機関 → 2 医療機関 上記 2 医療機関の急性期病床：109 床 → 102 床 慢性期病床：100 床 → 76 床					
事業の内容	地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給する。					
アウトプット指標	・対象となる医療機関数：2 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B)		(千円) 30,780		
	基金	国 (A)		(千円) 30,780		
		その他 (B)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注)		公	(千円) 30,780	うち過年度基金 (千円) 0	
			民	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0	
備考						

(注) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業区分Ⅱ：居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,904 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	各地区医師会					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後の高齢化の進展や地域医療構想の推進に伴い、高齢患者の増加、在宅医療の需要の増加が見込まれるため、医療と介護の連携を図り、受け皿としての在宅医療の提供体制の確保、更なる充実を図る必要がある。					
	アウトカム指標	・在宅療養支援診療所・病院数：84 か所 (R5) →86 か所 (R6)				
事業の内容	在宅医療を提供する機関が連携するための圏域内での調整・支援、地域の医療・介護関係者による協議の場の定期開催、地域の医療・介護資源の機能等の把握・情報提供や地域包括支援センター等との連携など、連携拠点として在宅医療を推進するための取組を支援する。					
アウトプット指標	・在宅医療に関する協議会・講演会等の開催：30 回 ・地域連携パス推進に関する協議会等の開催：10 回					
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅医療連携拠点が中心となり、在宅医療への理解促進、医療と介護の連携や、在宅医療に取り組む医療機関を増やす取組みなど、在宅医療に取り組みやすい体制づくりを進めることで、在宅医療の提供体制の充実が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	17,904	
	基 金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		計 (A + B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円)	2,904	
	基金充当額(国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	

(様式 3 : 鳥取県)

		民	(千円) 10,000	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	在宅医療推進のための看護師育成支援事業				16,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	・在宅医療・介護連携の推進のためには、病院看護師の在宅医療の理解を深めるとともに、訪問看護師の確保の強化を図る必要がある。 ・現状では訪問看護師は不足しており、訪問看護師の不足の要因、課題として、知識や技術の不足、看護師自身の在宅看護への意識の低さなどがある。 ・訪問看護ステーションに従事している看護職の 9 割弱が「やりがいがある」と回答しており、在宅医療も高度化する中、継続就労のためにはスキルの強化を図る必要がある。					
	アウトカム指標	・県内訪問看護師数の増加：436 人（R5）→457 人（R6） ※鳥取県訪問看護支援センター調べ				
事業の内容	入院中から在宅生活を意識した新卒看護師等の育成及び訪問看護師の養成や、訪問看護能力強化による訪問看護師の離職防止支援などの看護人材育成に対し助成を行う。					
アウトプット指標	・以下コース受講者数 126 人／年 ※各コースの定員数 ①在宅生活志向をもつ看護師育成コース ②在宅医療・看護体験コース ③訪問看護能力強化コース					
アウトカムとアウトプットの関連	病院で勤務する看護師等を対象に在宅医療・訪問看護に関する研修を実施し、病院看護師の在宅医療に対する理解やスキルを強化することで、訪問看護師の増加に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	16,000	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円)	0	

(様式 3 : 鳥取県)

	基金充当額（国費） における公民の別 （注 1）	公	（千円） 10,667	うち過年度基金 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度基金 （千円） 0
			うち受託事業等（注 2） （千円） 0	うち過年度基金 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,667 千円	
	在宅医療を推進するための多職種連携等研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	県薬剤師会、県リハビリテーション専門職連絡協議会等					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の在宅医療患者の増加に対応するためには、在宅医療に関する理解、在宅医療関係の多職種により意見交換、課題共有など医療と介護の連携や各専門職の質の向上等を進める必要がある。					
	アウトカム指標	・在宅訪問可能薬局数：199 か所 (R5) → 205 か所 (R6)				
事業の内容	在宅医療関係者の多職種連携研修や各専門職の質の向上に資する研修、医療介護連携を支える人材を養成するための研修、在宅医療の普及啓発に関する研修の実施に必要な経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	・多職種連携、各専門職の資質向上等の研修延べ受講者：700 人					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に係る人材育成、連携等が図られることで、患者の地域移行が円滑に進むとともに、受け皿となる在宅医療の提供体制が充実する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	5,667	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円)	0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
			うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		0	0			
備考						

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 111,482 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	指定訪問看護ステーション等					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	・ 今後の高齢化の進展に応じて、需要増が見込まれる在宅医療や看取りに関わる看護職員、医療の高度化・専門化に対応できる質の高い看護職員の育成・確保が必要。一方で、特に小規模な事業所（訪問看護等）においては、職員数が少なく、現任教育や新任教育を受ける体制が整いにくく、資質の向上が図りにくい。 ・ また、緊急対応など 24 時間対応体制が必要な医療依存度の高い利用者などに対応するため、夜間・休日においても緊急呼出待機の体制が取られているが、現在の 24 時間 365 日の訪問看護対応体制が継続するよう処遇改善を図る必要がある。					
	アウトカム指標	・ 県内訪問看護師数の増加：436 人（R5）→457 人（R6） ※鳥取県訪問看護支援センター調べ				
事業の内容	・ 看護職員のスキルアップの一環として、訪問看護職員養成講習会に看護職員を参加させる施設に対する受講者の人件費を助成する。 ・ 週 24 時間以上勤務する新人訪問看護師を新たに雇用し、新人訪問看護師に同行する（先輩）看護師の人件費を助成する。 ・ 訪問看護の救急呼出（オンコール）に備えて看護師が自宅等において待機した場合の手当（待機手当）を支給する事業所に対して経費を助成する。					
アウトプット指標	・ 訪問看護職員養成講習会参加者数：8 人（R6） ・ 新人訪問看護師採用数：20 人（R6） ・ 訪問看護師待機手当を支給する事業所数：59 事業所（R6）					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師の養成や処遇改善を行うことで、質の高い看護職員の確保及び定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 111,482			
	基金	国 (A)	(千円) 44,014			
		都道府県 (B)	(千円) 22,007			
				うち過年度基金 (千円) 0		
				うち過年度基金 (千円) 0		

(様式 3 : 鳥取県)

			計（A＋B）	(千円) 66,021	うち過年度基金 (千円) 0
		その他（C）		(千円) 45,461	
	基金充当額（国費） における公民の別 （注１）	公	(千円) 2,328	うち過年度基金 (千円) 0	
			民	(千円) 41,686	うち過年度基金 (千円) 0
				うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考					

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	在宅医療推進に向けた訪問看護体制強化事業				58,395 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	指定訪問看護ステーション					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	県内の訪問看護ステーション数は増加傾向にあるものの、看護師（常勤換算）が 5 人未満の小規模ステーションが約 6 割を占めている。 人員体制が脆弱な小規模ステーションでは、24 時間対応の体制構築が困難、看護職員が定着しないといった課題が生じており、今後の在宅医療の需要増加に対応するため、安定的な人材確保やサービスの質の向上が必要。					
	アウトカム指標	・ 県内訪問看護師数の増加：436 人（R5）→457 人（R6） ※鳥取県訪問看護支援センター調べ				
事業の内容	・ 訪問看護ステーションの大規模化及び機能強化を推進するため、機能強化型訪問看護管理療養費 1 または 2 の算定を目指す県内訪問看護ステーションの人件費や設備整備費等を補助する。 ・ 育児・介護等による離職を防止し、看護職員の定着促進を図るため、代替職員の人件費を補助する。					
アウトプット指標	・ 機能強化型訪問看護管理療養費 1 または 2 の算定を目指す訪問看護ステーションの増加数：1 施設（R6 年度） ・ 育児・介護等を取得する看護職員の代替職員を雇用する訪問看護ステーションの増加数：1 施設（R6 年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	新たに機能強化型訪問看護管理療養費 1 または 2 の算定を受けようとする訪問看護ステーションを支援することで、24 時間対応の実施や看取り、高い医療ニーズに対する訪問看護が提供できる体制を構築する。 また、代替職員を雇用する訪問看護ステーションを支援することで、離職を防止し、訪問看護師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		
				58,395		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		9,041				
	計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0			
		27,122				
	その他 (C)		(千円)			
		31,273				

(様式 3 : 鳥取県)

	基金充当額（国費） における公民の別 （注 1）	公	(千円) 661	うち過年度基金 (千円) 0
		民	(千円) 17, 420	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等（注 2） (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業				21, 140 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県歯科医師会					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者は、口腔の健康等を保つことが困難であり、歯科治療が必要であるにも関わらず歯科治療を受診する方が少ない。訪問歯科診療の広報・啓発を行うとともに、訪問歯科診療希望者の窓口の充実、機器等の整備及び訪問歯科衛生士の養成支援を行う必要がある。					
	アウトカム指標	・訪問診療を実施する歯科診療所の増加：114 か所 (R5) → 117 か所 (R6)				
事業の内容	在宅歯科医療に係る患者、歯科医療機関との調整、相談業務等の在宅歯科医療の提供に資する取組を行う在宅歯科医療連携室の運営及び在宅歯科医療を行う医療機関の施設整備に対して支援を行う。また、通院が困難な在宅患者の元に訪問し、口腔ケアの指導等に従事する歯科衛生士を養成するため、必要な研修の実施に係る支援を行う。					
アウトプット指標	・訪問歯科実施件数：460 件 (R6) ・在宅歯科医療研修会延べ受講者数：300 名 (R6) ・訪問歯科衛生士養成研修会延べ受講者数：80 名 (R6)					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科に係る人材育成、患者からの相談業務、歯科医療機関との調整等を行うことで、在宅歯科医療に係る提供体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 21, 140		
		基金	国 (A)	(千円) 14, 093		
			都道府県 (B)	(千円) 7, 047	うち過年度基金 (千円) 0	
			計 (A + B)	(千円) 21, 140	うち過年度基金 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0		
		民	(千円) 14, 093	うち過年度基金 (千円) 0		

(様式 3 : 鳥取県)

			うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分		Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12
事業名		No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,660 千円	
		訪問看護ステーションサテライト設置事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		東・中・西部					
事業の実施主体		指定訪問看護ステーション					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ		・ 今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療サービスが供給 できるよう在宅医療にかかる提供体制の維持が必要。 ・ 在宅医療の受け皿として、訪問看護ステーションが担う役割は重要であ り、訪問看護ステーション数は年々増加する一方で、小規模ステーショ ンを中心に経営的に不安定なことから、廃止・休止となるステーション も多い。 ・ 中山間地域等は交通の便が悪く訪問件数も限られることなどから、効率 的な事業経営が困難であり、サテライトの設置など訪問看護の効率的な 実施を支援することで、中山間地域等を中心に在宅医療にかかるサービ ス提供を維持していくことが必要。					
		アウトカム指標		・ 県内訪問看護師数の増加：436 人（R5）→457 人（R6） ※鳥取県訪問看護支援センター調べ			
事業の内容		高齢者や中山間地域等において、住み慣れた地域での療養生活を支える ため、訪問看護を行うステーションのサテライトを設置するための事務所 設置等に要する経費を補助する。					
アウトプット指標		・ 訪問看護ステーションサテライト設置支援：6 か所					
アウトカムとアウトプ ットの関連		サテライト設置による訪問看護ステーションの効率的な運営・規模拡大 を支援することにより、自宅療養患者へのサービス提供維持を図るととも に、訪問看護師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		5,660		
			基 金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金
						3,773	(千円)
						3,773	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金	
				1,887	(千円)		
				1,887			
	計 (A + B)		(千円)	うち過年度基金			
				5,660	(千円)		
				5,660			
	その他 (C)		(千円)				
							0
		基金充当額（国費） における公民の別		公	(千円)	うち過年度基金	
					0	(千円)	

(様式 3 : 鳥取県)

	(注 1)			0
		民	(千円) 3,773	うち過年度基金 (千円) 3,773
			うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 47,755 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	病院、診療所、指定訪問看護ステーション					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療サービスが供給 できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。					
	アウトカム指標	・在宅療養支援診療所・病院数：84 か所 (R5) → 86 か所 (R6)				
事業の内容	訪問看護・在宅医療の充実、精神科在宅復帰等を推進するため、訪問診 療、訪問看護、リハビリテーション等に必要な施設・設備整備を行う。					
アウトプット指標	・在宅医療の提供体制の充実を図る医療機関への支援数 (25 か所／年)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅医療にかかる提供体制の強化を図ることで、増加が見込まれる在宅 患者に対して、適切な医療サービスが供給できる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		
				47,755		
		基 金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
				14,593	14,593	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
		7,297	7,297			
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)		
		21,890	21,890			
	その他 (C)		(千円)			
			25,865			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)		うち過年度基金 (千円)		
		0		0		
		民	(千円)		うち過年度基金 (千円)	
14,593			14,593			
		うち受託事業等 (注 2) (千円)		うち過年度基金 (千円)		
		0		0		
備考						

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	訪問看護支援センター事業				21, 290 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療の需要の増加が見込まれる中、訪問看護サービスの安定的供給 及び在宅医療の推進体制の強化を図り、不足する訪問看護師を確保するた めには、訪問看護事業に係る人材育成、経営支援、普及活動等への支援が 必要。					
	アウトカム指標	・ 県内訪問看護師数の増加：436 人 (R5) →457 人 (R6) ※鳥取県訪問看護支援センター調べ				
事業の内容	人材育成機能、経営支援機能、普及活動機能を備えた鳥取県訪問看護支 援センターの運営を公益社団法人鳥取県看護協会に委託する。					
アウトプット指標	・ 訪問看護師養成講習会受講者：25 人 (R6) ・ キャリアアップ講座受講者：120 人 (R6) ・ 訪問看護出前講座：10 回 (R6) ・ 訪問看護ステーションのアウトリーチ支援：10 か所 (R6)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	新規の訪問看護師養成、既に訪問看護師として従事している看護師のキ ャリアアップ、訪問看護ステーションの経営支援により、訪問看護師数の 増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 21, 290		
		基 金	国 (A)	(千円) 14, 193		
			都道府県 (B)	(千円) 7, 097	うち過年度基金 (千円) 7, 097	
			計 (A + B)	(千円) 21, 290	うち過年度基金 (千円) 21, 290	
			その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0		
		民	(千円) 14, 193	うち過年度基金 (千円) 14, 193		

(様式 3 : 鳥取県)

			うち受託事業等（注 2） （千円） 14, 193	うち過年度基金 （千円） 14, 193
備考				

事業区分Ⅲ：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 鳥取県地域医療介護総合確保基金（施設整備）補助金	【総事業費（計画期間の総額）】 872,685 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部	
事業の実施主体	鳥取市、米子市、湯梨浜町、琴浦町、社会福祉法人ふれあい、社会福祉法人境港福祉会、社会福祉法人日翔会、社会福祉法人敬仁会、社会福祉法人あすなろ会、社会医療法人同愛会、株式会社ノーブルライフ	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
アウトカム指標	住民にとって身近な日常生活圏域を単位として介護拠点の整備を図り、地域包括ケアシステム構築を進める。	
事業の内容	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ・地域密着型サービス施設等の整備への助成及び開設準備経費等への支援 ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 ・介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及びICT導入支援事業において対象となっている機器等を導入 ・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備 ・災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備事業への助成 ・介護職員の宿舎施設整備への助成	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・認知症高齢者グループホーム <県東部>3カ所 <県中部>1カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 <県中部>1カ所 ・介護付きホーム <県東部>1カ所 <県西部>3カ所 ・ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの） <県東部>1カ所 ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備（1カ所） ・介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及びICT導入支援事業において対象となっている機器等を導入（3カ所） ・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取	

	り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備（１カ所） ・災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備事業への助成（１カ所） ・介護職員の宿舎施設整備への助成（２カ所）				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A + B + C) (注 1)	基金		その他 (C) (注 2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	① 地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 544,516	(千円) 363,010	(千円) 181,506	(千円) 0
	② 施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 259,567	(千円) 173,045	(千円) 86,522	(千円) 0
	③ 介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	④ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 3,063	(千円) 2,042	(千円) 1,021	(千円) 〇〇〇
	⑤ 民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑥ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑦ 介護職員の宿舎施設整備	(千円) 65,539	(千円) 43,693	(千円) 21,846	(千円) 0
	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 872,685		
	基金	国 (A)	(千円) 581,790		うち過年度残額 (千円) 473,798
		都道府県 (B)	(千円) 290,895		うち過年度残額 (千円) 236,900
		計 (A + B)	(千円) 872,685		うち過年度残額 (千円) 710,698
	その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費)における公民の	公	(千円) 0		うち過年度残額 (千円) 0

(様式 3 : 鳥取県)

	別 (注 3) (注 4)	民	うち受託事業等 (千円) 581, 790	うち過年度残額 (千円) 473, 798
備考	過年度基金充当額 : 710, 698 千円			

事業区分Ⅳ：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	Ⅳ. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 47,064 千円	
	産科医等確保支援事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	分娩を取り扱う病院、診療所					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	分娩を取り扱う産科医・助産師の処遇を改善し、その確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標	・分娩を取り扱う医療機関数の維持：15 施設 (R5) →15 施設 (R6)				
事業の内容	産科医・助産師に対して支給する分娩手当の一部の補助を行う。また、有床診療所においては、外部医師に帝王切開を依頼した場合に支給する手当の一部を補助する。					
アウトプット指標	・補助対象医療機関数：13 機関					
アウトカムとアウトプ ットの関連	産科医・助産師に対して分娩手当を支給する医療機関への補助を行うことと、産科医等を確保するための環境を整備し、分娩を取り扱う産科医師数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	47,064	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		計 (A + B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円)	32,828	
	基金充当額(国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			民	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度基金 (千円)	

			0	0
備考				

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	新人看護職員研修事業				33,256 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県、病院、診療所、指定訪問看護ステーション等					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	・医療の高度化や医療安全に対する意識の高まりなど、県民ニーズの変化を背景に、臨床現場で必要とされる臨床実践能力と看護基礎教育で習得する看護実践能力との間に乖離が生じ、新人看護職員の離職理由の一因となっている。 ・新人看護職員を採用した県内病院の多くは新人看護職員研修事業を実施しているが、組織的な体制づくりや研修方法、研修時間等は各病院に任されており、研修内容に差がある。 ・新人採用が少ない病院や小規模病院等は、自病院で十分な新人研修を実施しにくい状況にある。					
アウトカム指標	・新人看護職員の離職率の低下：5.4% (R5) →5.4%以下 (R6)					
事業の内容	新人看護職員の早期離職防止、質の向上を図るため、国の示した「新人看護職員研修ガイドライン」に基づき、基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する病院等に補助する。 また、全ての新人が必要な研修を受けることができるよう、新人看護職員研修を自施設で完結できない医療機関の新人看護職員を受け入れた病院及び新人看護職員を派遣した病院に対し補助する。 更に、病院等が行う研修の充実を図るとともに、新人育成における施設間の格差をなくすため、新人看護職員の研修を行う教育担当者・実地指導者に対する研修を実施する。					
アウトプット指標	・新人看護職員研修の研修者数 (185 人) ・研修施設数 (22 施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員研修の充実により、新人看護職員の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円)		
			33,256			
			8,414			
			4,207			
			12,621			
			20,635			

(様式 3 : 鳥取県)

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	(千円) 4,589	うち過年度基金 (千円) 0
		民	(千円) 3,825	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 1,561	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	看護師の特定行為研修受講推進事業				26,401 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県、医療機関、訪問看護事業所					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療の提供のため、特定行為を行うことが出来る看護師の育成が必要である。					
アウトカム指標	・鳥取県内の特定行為看護師数：73 人（R5 年度末）→79 人（R6 年度末）					
事業の内容	看護師の特定行為研修の指定研修機関が実施する特定行為研修に看護師を派遣する経費を助成する。 また、特定行為研修の受講環境を整備するため、他施設の受講生を受け入れる指定研修機関及び協力施設に対し人件費支援及び実習用備品購入費支援を行うとともに、関係者による連絡会を開催し、県内における特定行為研修受講を促進する。					
アウトプット指標	・研修派遣経費助成数：10 人 ・受講生受入促進に係る助成数：1 か所 ・特定行為研修推進連絡会の開催：1 回					
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為看護師を育成することにより、継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い看護師の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	26,401	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円)	4,006	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		

(様式 3 : 鳥取県)

			うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	看護師等養成所運営事業				416,536 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い医療・介護人材の育成・確保が必要である。					
アウトカム指標	・ 県内養成施設の卒業生の県内就業率の増加 : 59.1% (R5 年度卒業生) → 59.2%以上 (R6 年度卒業生)					
事業の内容	県内に就業する看護職員を確保するため、看護師等養成所の運営費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	・ 支援養成所数 : 3 か所					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の看護師確保は県内養成所卒業生の就業によるところが大きいいため、養成所の安定的・継続的な運営を図ることで、看護学生を確保し、看護学生の県内就業者数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	416,536	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円)	364,422	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
			うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
備考						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	42
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	看護教育教材整備事業				9,806 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	臨床現場で行われる最新の知識・技術や図書に触れ、看護知識・看護技術を習得した看護職員を確保する必要がある。					
アウトカム指標	・ 県内就業看護職員数の増加：10,123 人 (R4) →10,203 人 (R6)					
事業の内容	看護基礎教育を充実させるため、医療機関及び看護師養成所の図書・教材の整備を行う。					
アウトプット指標	・ 支援養成施設数：2 か所					
アウトカムとアウトプットの関連	看護教材や図書の購入により、看護師養成所における看護教育の充実を進め、専門職としてキャリアアップできる環境を整えることで、質の高い看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		計 (A + B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
			うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
備考						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	実習指導者養成支援事業				10,577 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県、医療機関等					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護学生の実習受入れに必要な実習指導者の育成を行うことは、看護師の育成には重要であり、実習指導者を養成し、看護職員及び看護学生の資質の向上を図る必要がある。					
	アウトカム指標	・ 県内養成施設の卒業生の県内就業率の増加：59.1%（R5 年度卒業生）→ 59.2%以上（R6 年度卒業生）				
事業の内容	・ 病院や病院以外における看護実習の充実を図るための実習指導者養成講習会を開催するとともに、実習指導者の資質向上を図り、実習体制整備を図るためのフォローアップ研修を行う。 ・ 看護学生への臨地実習指導を充実させ、質の高い看護師養成を行うため、実習指導者養成に係る研修受講経費の助成を行う。					
アウトプット指標	・ 施設講習会受講施設数：28 施設 ・ 看護実習指導者の養成数：31 人					
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者を養成することにより、看護学生を受け入れる実習施設が増え、臨地実習における指導体制が充実するとともに、実習を通じて、実習施設の地域医療における役割や働きがい伝えることで、看護学生の卒後の県内就業を促進し、看護職員の人材確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	10,577	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
	その他 (C)		(千円)	1,210		
	基金充当額 (国費) における公 民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		民		(千円)	うち過年度基金 (千円) 5,327	

(様式 3 : 鳥取県)

				0
			うち受託事業等（注２） （千円） 4,110	うち過年度基金 （千円） 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 65,927 千円	
	医師等環境改善事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	病院、診療所、指定訪問看護ステーション					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護師にとって、事務作業が負担となり、診療等の業務に支障をきたしている。					
アウトカム指標	・病院勤務医師数の増加：1,238 人 (R5) → 1,239 人以上 (R6) ・病院勤務看護職員数の増加：5,598 人 (R5) → 5,599 人以上 (R6)					
事業の内容	医師事務作業補助者等の導入（人員）増加や ICT の活用など医療機関における勤務環境改善に係る取組、不足する看護補助者の確保に係る取組に対する支援を行う。					
アウトプット指標	・医療クラークの雇用：20 名					
アウトカムとアウトプットの関連	医師等の業務サポートを行う医療クラークの人員の増加、医療機関における ICT の活用により、医療従事者の業務省力化、効率化、並びに勤務環境改善につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	65,927	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		計 (A + B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円)	34,372	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		民		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			0	0		
備考						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	地域医療連携研修会開催支援事業				11,488 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県、医師会、医療機関等					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療計画において、4 疾病 6 事業については、地域において切れ目のない医療提供体制の構築により、県民が安心して医療を受けられるようにすることが求められているため、病院、診療所、訪問看護ステーション等の連携の推進及び、高度・多様化する医療、救急・災害時に対応できる医療人材の育成を支援する必要がある。					
アウトカム指標	・ 4 疾病における死亡者数の減少（人口 10 万人あたり）：計 519 人（R4）→ 計 518 人以下（R6）					
事業の内容	4 疾病 6 事業に関して、地域の医療機関連携のもと実施する資質向上等のための研修会等の開催に対し、補助する。					
アウトプット指標	・ 地域医療連携研修会の開催（25 回／年）					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関等の連携による研修会の開催により、医療人材の資質向上、災害時等の医療連携に係る従事者が養成され、医療機関の連携強化、医療の質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	11,488	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
			計 (A + B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
		その他 (C)		(千円)	3,686	
	基金充当額（国費）における公民の別（注 1）	公		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		民		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
				835	0	

(様式 3 : 鳥取県)

			うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	鳥取大学医学部附属病院腎センター支援事業				22,151 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部					
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	透析を必要とする患者は増加しているが、県内の腎臓専門医は極めて少なく透析施設でも専門医が不足しており、移植医療においても少数の医師のみで対応し、移植医療の推進も不十分な状況である。 このような現状において、腎不全予防、移植・透析を含めた腎臓病治療のためには、腎疾患に携わる人材の育成が急務であり、地域で腎臓病治療を担う人材育成を重点的に推進していく必要がある。					
アウトカム指標	・腎臓専門医等の認定に向け腎センターで養成する医師数：5 名（R6）					
事業の内容	鳥取大学医学部附属病院が設置する「腎センター」の運営を支援することにより、腎臓病治療の充実や専門医（腎臓専門医・透析専門医）の育成など、県内における腎疾患の医療提供体制の強化を図る。					
アウトプット指標	・腎センターを運営するための医師の確保（2 名）					
アウトカムとアウトプットの関連	腎センターを運営する医師を確保することで、腎疾患の医療提供体制の充実を図るために必要な腎臓病専門医の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		
				22,151		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
				6,533		
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			3,267			
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
			9,800			
	その他 (C)		(千円)			
			12,351			
	基金充当額（国費）における公民の別（注 1）	公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
		6,533				
民		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0			
			0			
		うち受託事業等（注 2）		うち過年度基金 (千円)		
			(千円)	(千円)		

(様式 3 : 鳥取県)

			0	0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	公衆衛生行政体制整備事業				12,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症や、がん対策、フレイル対策、健康づくりなど、公衆衛生行政の重要性が増大する中、本県の公衆衛生体制の充実・強化や将来の保健所医師の確保が喫緊の課題となっている。					
	アウトカム指標	・公衆衛生充実・強化等を行う医師の確保：3 名 (R5) → 4 名 (R6)				
事業の内容	鳥取大学と県が連携協定を締結した上で、鳥取大学が新たに公衆衛生医師を確保することで、医局から保健所に恒常的に人材を派遣するほか、以下の取組を実施し、公衆衛生行政の充実・強化と将来の公衆衛生医師不足の解消を図る体制を構築する。 ＜地域住民向け＞ ○地域住民を対象とした公衆衛生（食中毒、感染症、熱中症、健康づくりなど）のミニ講座（オープンキャンパス）の開催 ○地域住民と医学生との交流活動への参加 ＜県向け＞ ○県が抱える公衆衛生行政上の課題（食中毒、感染症、熱中症、健康づくりなど）の調査研究及び結果のフィードバック ○公衆衛生行政に係る施策立案段階での助言 ○将来の公衆衛生医師の確保（医学部生の保健所での実習の企画・運営、公衆衛生医師の全国ネットワークづくり）					
アウトプット指標	・公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究実施のための医師の確保（1 名）(R6)					
アウトカムとアウトプットの関連	公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究等実施のために医師を確保することで、鳥取県と鳥取大学との連携強化、保健所の体制強化を行い、医師が年間を通じて保健所への助言や公衆衛生の県民への普及啓発等を行うほか、公衆衛生に携わる医師不足解消に向けた体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金	

(様式 3 : 鳥取県)

				12,200	(千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)		公	(千円) 8,133	うち過年度基金 (千円) 0
			民	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
				うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	障がい児医療に係る医療・療育・保健体制整備事業				10,850 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	障がい児医療に携わる医師が慢性的に不足している中、地域の医療機関や県立療育機関への大学のサポートも年々困難となっており、障がい児医療体制の再構築を図る必要がある。					
アウトカム指標	・鳥取大学から県機関へ新たに派遣される医師(障がい児医療に携わる医師)の確保：1名(R5)→1名(R6)					
事業の内容	鳥取大学と県が協定を締結した上で、鳥取大学が新たに障がい児医療に携わる医師を確保し、医局から総合療育センター等の県機関へ恒常的に人材を派遣できる体制を整える。 また、障がい児医療に係る大学、医療機関及び療育機関等の本来担うべき役割を整理するとともに、今後の障がい児医療に係る医療・療育・保健体制等のあり方について調査研究することにより体制の再構築を図る。 ※調査研究は県から鳥取大学に委託して実施する。					
アウトプット指標	・障がい児医療に係る医師の研修日数：25日(R6)					
アウトカムとアウトプットの関連	障がい児医療に係る医療・療育・保健体制等のあり方の調査・研究等実施のために医師を確保し、鳥取県と鳥取大学との連携強化、総合療育センター等の体制強化を行うほか、障がい児医療に携わる医師不足解消に向けた体制の再構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	10,850	
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
			計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
		その他(C)		(千円)	0	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	7,233	うち過年度基金 (千円) 0

(様式 3 : 鳥取県)

		民	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	鳥取県地域医療支援センター運営事業				33,666 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	鳥取県、鳥取大学医学部						
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、地域医療を担う医師のキャリア形成支援や医師不足病院の支援等、医師確保対策を総合的に推進する必要がある。						
アウトカム指標	・病院勤務医師数の増加 1,238 人 (R5) → 1,239 人以上 (R6)						
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うため、地域医療支援センターを運営する。						
アウトプット指標	・医師派遣・あっせん数の増加: 175 人 (R5) → 179 人 (R6) ・キャリア形成プログラムの作成数の増加: 175 人 (R5) → 179 人 (R6) ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合の維持: 100% (R5) → 100% (R6)						
アウトカムとアウトプットの関連	卒後、個々の奨学受給医師が県内で返還免除要件を果たしながら、医師としてのキャリア形成が出来るよう、面談等きめ細かな支援を行い、地域定着を図ることにより、県内病院に勤務する医師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)			
				33,666			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
					22,444	0	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
			11,222	0			
	計 (A + B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)			
			33,666	0			
その他 (C)		(千円)					
		0					
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度基金 (千円)		
				22,444	0		
		民			(千円)	うち過年度基金 (千円)	
					0	0	
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度基金 (千円)		
				0	0		

備考	
----	--

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26	
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	寄附講座（鳥取大学医学部地域医療学講座）開設事業				36,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部						
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院						
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、地域医療を担う医師のキャリア形成支援や医師不足病院の支援等、医師確保対策を総合的に推進する必要がある。						
アウトカム指標	・ 病院勤務医師数の増加：1,238 人 (R5) → 1,239 人以上 (R6)						
事業の内容	鳥取大学が設置する地域医療学講座に寄附を行うことにより、以下の事業を行う。 (1) 地域医療に貢献する人材の育成 (2) 地域医療に関する実践 (3) 地域医療に関する研究						
アウトプット指標	・ 奨学生の県内定着者数の増加：109 人 (R5) → 110 人以上 (R6)						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療の実践と研究、教育を行うとともに、地域医療を志す医師を支援することにより、県内病院に勤務する医師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)			
				36,900			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
					24,600	0	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
			12,300	0			
	計 (A + B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)			
			36,900	0			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	その他 (C)		(千円)				
			0				
	公			(千円)	うち過年度基金 (千円)		
				24,600	0		
民				(千円)	うち過年度基金 (千円)		
			0	0			
		うち受託事業等 (注 2)		うち過年度基金 (千円)			
				0			

備考	
----	--

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	臨床研修指導医講習会等開催事業				2,340 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療を担う若手医師を確保するため、県内で臨床研修を受ける研修医を増やす必要があり、ソフト面も含めた教育環境の整備が必要。					
アウトカム指標	・県内臨床研修病院のマッチング者数の増加：40人（研修開始：過去3年平均）→41人以上（R8研修開始）					
事業の内容	・研修医の教育を担う指導医を育成する講習会を開催する ・臨床研修医の資質向上に資するセミナーを開催するとともに、研修医同士の交流を深めるための交流会を開催する					
アウトプット指標	・新規指導医の増加：30人 ・セミナーへの参加者数：50人／年					
アウトカムとアウトプットの関連	指導医の増加による教育環境の充実及び著名な講師による講演会の開催により、県内病院での臨床研修を選択する研修医を増やす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	2,340	
		基金	国(A)	(千円)	1,560	
			都道府県(B)	(千円)	780	
			計(A+B)	(千円)	2,340	
		その他(C)	(千円)	0		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	0		
		民	(千円)	2,340		
			うち受託事業等(注2)	(千円)	2,340	
備考						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,148 千円	
	小児救急電話相談事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急患者は、土曜日や日曜日の受診が多く、また、平日では夕刻から準夜帯(18 時から 22 時頃まで)にかけて増加傾向となっており、いわゆる、時間外受診が多いことが指摘されている。 また、小児救急医療機関の不要不急な受診は、当該医療機関に加重な負担をかけるとともに、救急対応が必要な者への救急医療に支障をきたすこととなるため、医療機関の適正受診に関する普及啓発を行い、夜間及び休日における小児救急患者への医療体制を維持する必要がある。					
	アウトカム指標	・救急搬送人員に占める軽症患者の割合：36.0% (R5) →35.2% (R6) (出典：消防防災年報)				
事業の内容	業者に委託して、小児の急な病気やケガに関する電話相談に対応できる体制を整備する。					
アウトプット指標	・小児救急電話相談件数：6,000 件 (R6)					
アウトカムとアウトプットの関連	傷病の緊急性の有無や救急車要請の要否の助言、応急手当の方法等について、相談できる体制を整備することにより、医療機関の適正受診が促され、小児救急医療機関の負担が軽減する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 21,148		
		基金	国 (A)	(千円) 14,098		
	都道府県 (B)		(千円) 7,050	うち過年度基金 (千円) 0		
	計 (A + B)		(千円) 21,148	うち過年度基金 (千円) 0		
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注 1)	公	(千円) 123	うち過年度基金 (千円) 0		
		民	(千円) 13,975	うち過年度基金 (千円)		

(様式 3 : 鳥取県)

				0
			うち受託事業等（注２） （千円） 13,975	うち過年度基金 （千円） 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	医療機関の適正受診啓発事業				6,112 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	休日夜間急患センターは、曜日や時間帯、診療科目などが限定されていることにより、二次救急医療機関に多くの軽症患者が直接受診することもあり、結果として、二次救急医療機関が本来担うべき救急医療に支障をきたし、医療従事者の負担の増加や過重な勤務による医師不足などにつながることで指摘されている。 今後も救急医療患者の需要の増加が予想されるなか、軽症患者による二次救急医療機関の受診数を減らし、現在の救急医療体制を維持するため、医療機関の適正受診について、これまで以上に、県民に理解を促していく必要がある。					
	アウトカム指標	・救急搬送人員に占める軽症患者の割合：36.0% (R5) →35.2% (R6) (出典：消防防災年報)				
事業の内容	・テレビCMや生活情報誌等を活用し、適正受診に関する啓発活動を実施する。 ・保育園等において、小児の急な傷病に対する対処方法や適切な医療機関の受診等について、出前講座を実施する。 ・医療機関の適正受診を促すリーフレットや救急ダイヤル（#7119・#8000）のポスター・チラシを作成し、県民に配布する。					
アウトプット指標	・出前講座実施回数：3回／年 ・リーフレットの配布数／年：リーフレット18万枚					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の適正受診啓発により、軽症患者による二次救急医療機関の受診の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
			その他 (C)		(千円)	

(様式 3 : 鳥取県)

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	(千円) 2,589	うち過年度基金 (千円) 0
		民	(千円) 1,485	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 1,485	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名	No	30	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	ロボット支援推進事業				16,080 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	低侵襲かつ精密な手術が可能なロボット支援手術は、患者・医師ともに利点が大きく、今後更なる普及と発展が期待される分野であり、鳥取大学医学部附属病院を含む県内の複数の病院でも取組が推進されている。 県内のロボット支援手術に携わる医師等の人材育成を推進し、ロボット支援手術のさらなる普及と医療水準の向上を図る必要がある。					
アウトカム指標	・ロボット支援手術を実施する診療科における手術件数のうち、ロボット支援手術が占める割合の増加：11.9% (R4) →12%以上 (R6) ・サーティフィケート医師の増加：44 名 (R4) →45 名以上 (R6)					
事業の内容	鳥取大学医学部附属病院が行うロボット支援手術に携わる医師等の人材育成等に関する教育研修活動を支援する。					
アウトプット指標	・ロボット支援手術に関する教育研究活動を行う職員の確保 (2 名)					
アウトカムとアウトプットの関連	ロボット支援手術に関する教育研究活動を行うことで、ロボット支援手術に高い専門性を有する医師の育成・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				16,080		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
				5,360	0	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
		2,680	0			
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)		
		8,040	0			
	その他 (C)		(千円)			
		8,040				
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円)		
			5,360	0		
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円)		
		0	0			
		うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度基金 (千円)		

(様式 3 : 鳥取県)

			0	0
備考				

事業の区分		IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26	
事業名		No	31	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 145,274 千円		
		中山間地域を支える医療人材確保総合対策事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		東・中・西部						
事業の実施主体		鳥取県、市町村、医療機関						
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		中山間地域は、他の地域と比較して、医療人材の不足（病院に勤務する医師・看護師の不足、高齢化等による開業医不足）がより顕著であることから、医療人材確保に向け、より強力な取組が必要である。						
	アウトカム指標	・病院勤務医師数の増加：1,238人（R5）→1,239人以上（R6） ・病院勤務看護師数の増加：5,598人（R5）→5,599人以上（R6） ・総合診療専門医数の増加：3人（R5）→4人以上（R6）						
事業の内容		・中山間地域の市町村（自治体病院を含む）が連携して行う医師確保の取組を支援する ・中山間地域の病院へ看護師を派遣する医療機関に対し、派遣に伴い採用する代替看護師の人件費を支援する ・中山間地域でニーズが高まっている総合診療医の育成・確保に向けた取組を実施する ・訪問診療・巡回診療に係る医師の負担を軽減し効率的な医療を提供するため、オンライン診療に必要な情報通信機器の導入費及びオンライン診療の受診支援を行う看護師の人件費を支援する						
アウトプット指標		・本事業を活用した医師確保の取組の実施件数：3件 ・本事業を活用した看護師派遣人数：1名 ・総合診療医の育成・確保を行う専任医師の配置：1名 ・本事業を活用して情報通信機器の導入等を行う医療機関数：5機関						
アウトカムとアウトプットの関連		中山間地域の医療機関等における取組を総合的に支援することで、医療従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)			
			基金	国(A)				(千円)
				都道府県(B)				(千円)
				計(A+B)				(千円)
		その他(C)		(千円)				
					145,274			
					39,240	うち過年度基金 (千円) 0		
					19,622	うち過年度基金 (千円) 0		
					58,862	うち過年度基金 (千円) 0		
					86,412			

(様式 3 : 鳥取県)

	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	(千円) 39,240	うち過年度基金 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	48
事業名	No	32	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	病院薬剤師確保支援事業				420 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内では継続して薬剤師の需要が高く、さらには回復期・慢性期病院には薬剤師が集まらないといった偏在も生じている。これらの状況を踏まえ、高度急性期から回復期・慢性期まで切れ目のない医療提供体制を確保するため、中山間地域の病院薬剤師を確保する対策を講じる必要がある					
アウトカム指標	・ 中山間地域の病院に勤務する薬剤師数の増加：15 人 (R6. 4) →16 人以上 (R7. 4)					
事業の内容	中山間地域の病院に新たに採用された薬剤師を対象に、就労先での勤務と基幹病院（鳥取大学医学部附属病院）での実務研修受講等をバランスよく両立できる研修プログラムを構築するとともに、プログラム満了者に対する奨学金の返還助成制度を創設する。					
アウトプット指標	・ 本制度の新規利用者数：1 人／年					
アウトカムとアウトプットの関連	本制度の活用により、薬剤師の資質の向上と併せて、中山間地域における病院薬剤師の確保に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	420	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
			計 (A + B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0
		その他 (C)		(千円)	0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		民		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		うち受託事業等 (注 2)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	

(様式 3 : 鳥取県)

			133	0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33
事業名	No	33	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	歯科医療従事者確保対策事業				1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	歯科医療人材（歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士）について、高齢による離職、育休等による離職による潜在化、養成施設の募集停止や定員割れによる養成数の減少等により、将来的な不足が見込まれることから、若い世代への歯科医療の魅力のアピールを強化し、将来的な人材確保を図る必要がある。					
アウトカム指標	・ 歯科医師：366 人（R4 医師・歯科医師・薬剤師統計）→366 人以上（R6 同統計） ・ 歯科衛生士：844 人（R4 衛生行政報告例）→844 人以上（R6 同報告例） ・ 歯科技工士：241 人（R4 衛生行政報告例）→241 人以上（R6 同報告例）					
事業の内容	歯科医療人材確保の取組を進めるために必要な事業を実施（県歯科医師会へ委託）する。					
アウトプット指標	・ 学校訪問数：20 校					
アウトカムとアウトプットの関連	新規の歯科医療人材の養成、潜在的な歯科医療人材の掘り起こしを図り、安定的な人材確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,000		
		基金	国 (A)	(千円) 666		
			都道府県 (B)	(千円) 334	うち過年度基金 (千円) 0	
			計 (A + B)	(千円) 1,000	うち過年度基金 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額（国費）における公民の別（注 1）		公	(千円) 0		
		民	(千円) 666	うち過年度基金 (千円) 0		

(様式 3 : 鳥取県)

			うち受託事業等 (注 2) (千円) 666	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	救急勤務医支援事業				36,216 円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	第二次救急医療機関、総合周産期母子医療センター又は地域周産期母子医療センター					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	救急医療機関への軽症患者の受診等で医師の負担が過重となっており、 救急勤務医の処遇改善や救急勤務医の増加が求められている。					
アウトカム指標	・救急科医師の増加：24.3名（R5）→24.3名以上（R6）（常勤換算後） ※数値は「医師数に関する調査」より					
事業の内容	休日・夜間に救急対応を行う医師に支払われる救急勤務医手当の一部を 補助する。					
アウトプット指標	救急勤務医手当の支給件数：3,400件					
アウトカムとアウトプ ットの関連	救急勤務医の処遇を改善することにより、救急勤務医の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	36,216	
		基 金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 4,760	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 2,380	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 7,140	
		その他 (C)		(千円)	29,076	
	基金充当額（国 費）における公 民の別（注1）	公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 4,059		
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円) 701		
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
備考						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	歯科衛生士復職支援事業				877 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	西部歯科医師会					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士の不足状況の改善にあたり、結婚、出産により職を離れた者の復職を支援する必要があるが、そのためには復職に不安を抱える歯科衛生士等の技術面での支援及び相談体制の整備が必要。(参考：西部歯科医師会が西部地区の歯科診療所に調査を行ったところ、半数近くの診療所が自院の歯科衛生士は十分でないと回答した。) 仕事と家庭の両立や知識、技術面での不安、勤務先の条件面での折り合いがつかないなど、再就職を希望していても復職に至らない場合も多いため、希望者に対して継続的にフォローアップしていくことで、復職に結び付けていく必要がある。					
アウトカム指標	・ 歯科衛生士の復職者数：2 人 (R5：2 人)					
事業の内容	出産・育児等の理由で離職した歯科衛生士の再就職に対する地区歯科医師会の取組について支援する。					
アウトプット指標	・ 歯科衛生士復職支援講習会開催：1 回 ・ 講習会参加人数：5 人					
アウトカムとアウトプットの関連	地区歯科医師会における歯科機器の進歩に伴う技能講習会の開催、復職相談等により、歯科衛生士の不安を解消する一助となり復職につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	877	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	584
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	293
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	877
		その他 (C)		(千円)	0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)		公	(千円)	うち過年度基金 (千円)	0
		民	(千円)	うち過年度基金		

(様式 3 : 鳥取県)

			584	(千円) 584
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分		IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名		No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
		認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業				14,976 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		東・中・西部						
事業の実施主体		病院、県看護協会						
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		・高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応するため、高い専門性を有する認定看護師の養成が必要。 ・より質の高い組織的看護サービスの提供及び看護職員が働き続けられる職場環境改善を図るため、認定看護管理者の養成が必要である。						
	アウトカム指標	・県内の認定看護師登録者数の増加：162人（R5）→165人（R6） ・看護職員の離職率の低下：8.5%（R5）→8.4%以下（R6）						
事業の内容		・看護ケアの向上を図るため、認定看護師の養成に係る経費の助成を行う。 ・認定看護管理者の配置を促進することにより、質の高い組織的看護サービスの提供及び看護職員が働き続けられる職場環境改善を図るため、認定看護管理者の養成に係る経費の助成を行う。						
アウトプット指標		・認定看護師養成研修受講者：8人／年 ・認定看護管理者養成研修受講者：1人／年						
アウトカムとアウトプットの関連		・認定看護師養成研修の受講により、専門職としての知識・技術・態度の向上を通じて、高い専門性を備えた認定看護師の増加を図る。 ・認定看護管理者を育成することにより、看護職員が働き続けられる職場環境へ改善し、離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)			
			基金	国（A）				(千円)
						9,733		
				都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 4,867	
						4,867		
		計（A+B）		(千円)	うち過年度基金 (千円) 14,600			
				14,600				
その他（C）		(千円)						
		376						
基金充当額（国費）における公民の別（注1）		公		(千円)	うち過年度基金 (千円) 9,233			
		民		(千円)	うち過年度基金 (千円) 500			

(様式 3 : 鳥取県)

				500
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度基金 （千円） 0
備考				

事業の区分		IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名		No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
		看護教員養成支援事業				6,752 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		東・中・西部						
事業の実施主体		看護師等養成所						
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		地域の実情に応じた医療提供体制を構築していくために、看護教員の資質向上を図り、養成所における看護教育の質を高めることで、将来必要とされる看護職員を確保する必要がある。						
	アウトカム指標	・ 県内養成施設の卒業生の県内就業率の増加：59.1%（R5 年度卒業生）→ 59.2%以上（R6 年度卒業生）						
事業の内容		・ 看護教員養成及び確保のため、看護教員養成講習会受講に係る経費、大学で実施する看護教員の資格取得に必要な専門講座を受講する看護師を派遣する病院に対して必要な経費について補助する。 ・ 看護教員を対象とした資質向上を図るための研修等を開催するための経費に対する支援を行う。						
アウトプット指標		・ 看護教員養成講習会受講者数：1 人 ・ 全県内看護師養成所の研修会受講参加：17 機関（R5：17 機関）						
アウトカムとアウトプットの関連		看護教員養成講習会に派遣し、養成校の看護教員の確保を行うとともに、スキルアップ研修により看護教員の質を向上し、県内医療を支える看護職員の育成・確保を行う。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)			
					6,752			
			基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
						2,586	2,586	
				都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
				1,294	1,294			
		計 (A + B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)			
				3,880	3,880			
		その他 (C)		(千円)				
				2,872				
		基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公		(千円)	うち過年度基金 (千円)		
					672	672		
		民		(千円)	うち過年度基金 (千円)			
				1,914	1,914			

(様式 3 : 鳥取県)

			うち受託事業等 (注 2) (千円) 1,008	うち過年度基金 (千円) 1,008
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	周産期医療に係わる専門的スタッフの養成事業				6,300 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部					
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センター及びNICUでは、新生児の家族への授乳指導や育児指導等の業務を医師及び看護師が行っており、当該業務が負担となっている。					
アウトカム指標	・鳥取大学医学部附属病院（産婦人科医療スタッフ）の時間外勤務時間数：1人あたり77時間／年以内（R4：1人あたり77時間／年）					
事業の内容	総合周産期母子医療センターの医療スタッフの負担を軽減するための臨床心理士又は公認心理士の確保に係る経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	総合周産期母子医療センターの医療スタッフの負担を軽減するための公認心理士確保（1名／毎年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センターの公認心理士等を確保することで、妊婦の心理カウンセリングや多職種カンファレンスなど、入院中の心理サポートから退院支援まで幅広い業務を行うことが可能となり、同院の医師、看護師等の医療スタッフの負担軽減を図り、時間外の増加を防ぐ。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	6,300	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 4,200	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 2,100	
		計(A+B)		(千円)	うち過年度基金 (千円) 6,300	
	その他(C)		(千円)	0		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度基金 (千円) 4,200	
		民		(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	
		うち受託事業等(注2)		うち過年度基金		

(様式 3 : 鳥取県)

			(千円) 0	(千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 259,030 千円	
	病院内保育所運営事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	病院内保育所を設置する病院					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員等の多くは女性であり、出産・育児を理由とした離職が発生している。継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い医療・介護人材を育成・定着させていくためには、医療現場において看護師が育児をしながら安心して働くことができる体制を確保していく必要がある。					
アウトカム指標	・看護職員（40 歳未満）の離職率の低下：9.3%（R5）→9.2%以下（R6）					
事業の内容	子育て中の看護職員等の医療従事者が安心して働くことができるようにするとともに、看護職員等の離職防止及び再就業支援を促進するため病院内保育所の運営を行う。					
アウトプット指標	・病院内保育施設を運営する病院への補助：6 病院					
アウトカムとアウトプットの関連	院内保育施設の運営を支援することにより、子育てしながら働きやすい環境を整備し、看護職員の出産・育児による離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 259,030		
		基金	国 (A)	(千円) 18,664		
			都道府県 (B)	(千円) 9,333	うち過年度基金 (千円) 9,333	
			計 (A + B)	(千円) 27,997	うち過年度基金 (千円) 27,997	
		その他 (C)		(千円) 231,033		
	基金充当額（国費）における公民の別（注 1）	公	(千円) 12,596	うち過年度基金 (千円) 12,596		
		民	(千円) 6,068	うち過年度基金 (千円) 6,068		
			うち受託事業等（注 2） (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0		

備考	
----	--

業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	鳥取県立歯科衛生専門学校学生確保事業				2,398 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	「鳥取県歯と口腔の健康づくり条例」に基づき、歯科衛生士を中心とした予防歯科の取り組みが幅広く展開され、県民の健康づくりの一助となるなど、歯科医院のほか介護、福祉、教育の様々な分野において、歯科衛生士のニーズも高まっており、人材不足が懸念されている。 県内唯一の歯科衛生専門学校において、高度化、多様化したニーズに対応できる人材を輩出する必要があるが、歯科衛生士という職種を知らない人も多く、まずは、テレビスポット等を活用して歯科衛生士及び予防歯科への興味、関心をもっていただくことをきっかけに、歯科衛生士を目指す人材を増やし、安定的・継続的な歯科衛生士の確保を図っていく必要がある。					
アウトカム指標	・県立歯科衛生専門学校の入学者の維持：21 人（R6 年度入学）→21 人（R7 年度入学）					
事業の内容	鳥取県立歯科衛生専門学校のテレビスポット CM（15 秒間）を民放放送局により放映する。					
アウトプット指標	・放送局：民放 2 局 ・放送期間：3 ヶ月・・・月 40 本（全 120 本放送）／年 ・放送時期：体験入学、推薦、社会人入学、一般入学の各募集時期（8 月、10 月、12 月頃）					
アウトカムとアウトプットの関連	テレビスポット CM の放送を通じ、歯科衛生士を目指す人材を増やし、将来の歯科衛生士の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
		計 (A + B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費) における公		公	(千円)	うち過年度基金 (千円)	

(様式 3 : 鳥取県)

	民の別（注１）			0
		民	（千円） 1,598	うち過年度基金 （千円） 1,598
			うち受託事業等（注２） （千円） 1,598	うち過年度基金 （千円） 1,598
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名	No	41	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	医師確保奨学金等貸付事業				7,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取県					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の地域医療に従事する医師を輩出する自治医科大学の志願者が減少傾向にあり、将来の地域医療体制に影響を及ぼすことが危惧されることから、同大学に優秀な人材を継続的に入学させる必要がある。					
アウトカム指標	・自治医科大学志願者数：21 名（R6 年度入学）→22 名（R7 年度入学）					
事業の内容	地域医療を担う医師を確保するため、県内外の医学生に対して奨学金の貸し付けを行う（県内医療機関で一定期間勤務した場合、貸付金の返還免除）。					
アウトプット指標	・奨学金貸付申請者数：5 名（R6）					
アウトカムとアウトプットの関連	奨学金の貸与により自治医科大学志願者を増やし、優秀な医学生を安定的に確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	7,200	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 4,800	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 2,400	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 7,200	
		その他 (C)		(千円)	0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注 1）	公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 4,800		
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
			うち受託事業等（注 2） (千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
備考						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	助産師等待機手当支援事業				3,794 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東・中・西部					
事業の実施主体	鳥取赤十字病院、山陰労災病院等					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	時を選ばない分娩に対応するため、産科医療機関は夜間・休日においても助産師・看護師を確保する必要があるが、他の診療科にはない勤務環境の過酷さなどから確保が困難な状況がある。					
アウトカム指標	・分娩を取り扱う医療機関数の維持：15 施設 (R5) → 15 施設 (R6)					
事業の内容	分娩の際の救急呼び出しに備えて、助産師・看護師が自宅等において待機した場合に、待機 1 回につき手当を支給する医療機関に対し、その一部を助成する。(なお、待機の日に実際に呼び出しのあった場合は、その日を控除する。)					
アウトプット指標	・助産師等待機手当支給件数：1,000 件 (R5 年度：1,052 件)					
アウトカムとアウトプットの関連	助産師・看護師に対する待機手当の支給により、助産師等の勤務環境が改善され、助産師等を確保するための環境が整備されることで、分娩を取り扱う産科医療機関の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	3,794	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 1,264	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 633	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 1,897	
		その他 (C)		(千円)	1,897	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 202		
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円) 1,062		
			うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0	

備考	
----	--

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	43	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	新生児医療担当医確保支援事業				2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部					
事業の実施主体	鳥取大学医学部附属病院					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	職務の複雑さや就労環境等が特殊なことから小児科医師の負担が過重となっており、医師不足が懸念されていることから、負担軽減を図る必要がある。					
アウトカム指標	・分娩を取り扱う医療機関数の維持：15 施設 (R5) →15 施設 (R6)					
事業の内容	NICUにおいて新生児を担当する医師の処遇改善を目的として支給されるNICUに入院する新生児に応じて支給される手当（新生児担当医手当）を支給する医療機関に対して補助する。					
アウトプット指標	・新生児医療担当医手当支給件数：150 件 (R5 年度 148 件)					
アウトカムとアウトプットの関連	新生児医療担当医の処遇改善を図ることにより、小児科医の負担を軽減する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		
				2,000		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
				444	444	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
		222	222			
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)		
		666	666			
	その他 (C)		(千円)			
			1,334			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円)			
		444	444			
	民	(千円)	うち過年度基金 (千円)			
		0	0			
	うち受託事業等 (注 2)		(千円)	うち過年度基金 (千円)		
			0	0		
備考						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名	No	44	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	女性医師就業環境整備事業				1,352 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部					
事業の実施主体	在宅ケアクリニック米子、鳥取大学医学部附属病院等					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県内の女性医師は増加傾向にあることから、女性医師が働きやすい環境を整備することが必要。					
アウトカム指標	・ 県内病院の女性医師数の増加：211 人（R5）→211 人以上（R6）					
事業の内容	女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。					
アウトプット指標	・ 女性医師の就業環境整備：2 箇所（R6 年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師が働きやすい環境を整備することで、女性医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	1,352	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 450	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 226	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 676	
		その他 (C)		(千円)	676	
	基金充当額（国費）における公民の別（注 1）	公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 117		
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円) 333		
うち受託事業等（注 2）			(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
備考						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	45	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円	
	新人助産師資質向上支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部					
事業の実施主体	鳥取県看護協会					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新人助産師に求められる基本能力や知識・技術に対する研修を行い、助産師の資質及び実践力向上を図る必要がある。					
アウトカム指標	・新人看護職員の離職率の低下：5.4% (R5) →5.4%以下 (R6)					
事業の内容	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人助産師を対象とした資質向上を図るための研修等を開催するための経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	・県内産科医療機関の助産師の研修会受講参加者数：100人 (R5：85人)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会受講により助産技術が向上し、助産師就業者が増え、新人の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 800		
		基金	国 (A)	(千円) 266		
			都道府県 (B)	(千円) 134	うち過年度基金 (千円) 134	
			計 (A+B)	(千円) 400	うち過年度基金 (千円) 400	
		その他 (C)		(千円) 400		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0		
		民	(千円) 266	うち過年度基金 (千円) 266		
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0	
備考						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	46	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	小児救急医療支援事業				1,841 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部					
事業の実施主体	鳥取県西部広域行政管理組合					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児の急な傷病にいつでも対応できる地域の医療体制の構築が求められており、通常の診療時間外の休日・夜間の小児救急医療体制を確保する必要がある。					
アウトカム指標	・休日の小児救急医療体制の確保日数の増加:休日 70 日 (R5)→休日 71 日 (R6)					
事業の内容	小児救急医療体制の整備を図るため、平日夜間及び休日の小児救急病院群輪番制に係る運営費に対して補助を行う。					
アウトプット指標	・県西部地域で休日の小児救急医療を実施する医療機関数：2 箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	県西部地域における休日の小児医療体制を維持し、小児の急な傷病について対応できる日数を確保することで、小児保護者が安心して子育てができる環境を提供する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		
				1,841		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
					818	818
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
			410	410		
	計 (A + B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)		
			1,228	1,228		
その他 (C)		(千円)				
		613				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円)			
			818	818		
	民	(千円)	うち過年度基金 (千円)			
		0	0			
		うち受託事業等 (注 2)	うち過年度基金 (千円)			
		(千円)	(千円)			
		0	0			

備考	
----	--

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	29
事業名	No	47	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	小児救急地域医師研修事業				461 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部					
事業の実施主体	鳥取県					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児の救急事例に対応できる高度な技術を持った医師を養成することで、小児救急医療体制の強化を図る必要がある。					
アウトカム指標	・乳児死亡率（人口千対）： 3.2（H27）→3.1 以下（R6）					
事業の内容	各地区医師会に委託して、小児救急事例に対応できる小児科医の養成を目的とした研修を開催する。					
アウトプット指標	・各地区医師会において、小児科専門医による研修を年 1 回実施。 ・小児救急地域医師研修受講者数：30 人（R5：58 人）					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急に対応できる医師の養成するための研修を開催することで、小児救急についての専門的な知識を持った小児科医を増やす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	461	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 307	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 154	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度基金 (千円) 461	
		その他 (C)		(千円)	0	
	基金充当額（国費）における公民の別（注 1）	公	(千円)	うち過年度基金 (千円) 0		
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円) 307		
うち受託事業等（注 2） (千円)			うち過年度基金 (千円) 0			
備考						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名	No	48	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	女性医師就業支援事業				2,046 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部					
事業の実施主体	鳥取県等					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県内の女性医師は増加傾向にあることから、働きやすい環境整備を進め、出産・育児等による離職防止、キャリア継続を支援していく必要がある。					
アウトカム指標	・県内病院の女性医師数の増加：211人（R5）→211人以上（R6）					
事業の内容	出産・育児等で一時的に業務を離れた女性医師が復職しやすい研修や就業環境のプログラムを提供することで復職を支援し、ホームページ等を通じた情報の提供など、若手を中心とした女性医師の就業を支援することで、若手医師の確保を図る。 また、女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。					
アウトプット指標	・キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者：15人 ・医学科学生キャリア教育の実施：200人（2回）					
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				2,046		
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
				1,364	1,364	
			都道府県(B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
		682	682			
		計(A+B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)		
		2,046	2,046			
	その他(C)		(千円)			
			0			
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円)		
			1,364	1,364		
		民	(千円)	うち過年度基金 (千円)		
			0	0		

(様式 3 : 鳥取県)

			うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
備考				

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49
事業名	No	49	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	勤務環境改善支援センター運営事業				8,632 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部					
事業の実施主体	鳥取県					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療現場の厳しい勤務環境を改善することで、医療人材の定着及び安定的確保を図る					
アウトカム指標	・ 病院勤務医師数の増加 : 1,238 人 (R5) → 1,239 人以上 (R6) ・ 看護職員の離職率の低下 : 8.5% (R5) → 8.4%以下 (R6)					
事業の内容	・ 医師、看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、勤務環境改善に取り組む医療機関を支援するため、医療機関からの相談に対し、情報提供や専門的な支援を行う。また、医療従事者の働き方改革についての広報、研修等を行う。 ・ 医療機関における医師の働き方改革に係る対応状況や地域医療への影響に係る実態調査（県内 43 病院を医業経営アドバイザー等が直接訪問の上、聞き取りや現状確認）を行い、必要に応じて助言等による支援を図る。					
アウトプット指標	・ センターが個別支援を行う医療機関数 : 13 医療機関 (R5: 13 機関)					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関での勤務環境改善事業の取り組みを支援することで、病院勤務医師の増加、看護職員の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		
		8,632				
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
			5,754		5,754	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度基金 (千円)	
	2,878		2,878			
	計 (A + B)		(千円)	うち過年度基金 (千円)		
8,632		8,632				
	その他 (C)		(千円)			
0						
基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度基金 (千円)			
	0		0			
	民	(千円)	うち過年度基金 (千円)			
5,754		5,754				

(様式 3 : 鳥取県)

			うち受託事業等 (注 2) (千円) 5,754	うち過年度基金 (千円) 5,754
備考				

事業区分Ⅴ：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名		【No.2 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)		【総事業費 (計画期間の総額)】 476 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県東部・県中部・県西部					
事業の実施主体		鳥取県					
事業の期間		令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ		高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7 年 10,998 人(R4 年 10,802 人)					
事業の内容		・関係機関等との役割分担・連携等を進める協議会 (介護保険事業支援計画の進捗管理等、生産性向上に向けた連携推進) の開催					
アウトプット指標		・協議会の開催 年 3 回					
アウトカムとアウトプットの関連		介護の事業者団体、職能団体、養成機関等との連携強化により、令和 7 年度以降の主要重点施策の検討・実施及び実施体制の強化を図り、介護人材確保の取組を充実させる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 476			
		基金	国 (A)	(千円) 317	うち過年度残額 (千円) 317		
			都道府県 (B)	(千円) 159	うち過年度残額 (千円) 159		
			計 (A+B)	(千円) 476	うち過年度残額 (千円) 476		
		その他 (C)		(千円) 0			
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円) 317	うち過年度残額 (千円) 317		
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等 (注 2) (千円)		うち過年度残額 (千円)		
備考		過年度基金充当額：476 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No.3 (介護分)】 地域における介護のしごと魅力発信事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,627 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部								
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、境港市、鳥取県								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7 年 10,998 人(R4 年 10,802 人)							
事業の内容	- 働く介護家族等が受講しやすい時間、受講料等を設定した「介護職員初任者研修」の開催支援（介護と仕事の両立に役立つ情報提供） - 介護離職防止を目的とした介護保険制度・サービスの理解を深めるための企業内研修の開催支援 - 介護の仕事に対する偏ったイメージの払拭、魅力発信を行う広報活動、イベントの開催 - 介護の事業者団体等の介護人材参入促進の取組支援（小学生・保護者及び中高生に対する介護の仕事の理解促進）								
アウトプット指標	- 働く介護家族が受講しやすい「介護職員初任者研修」開催 2 課程 - 介護の理解を深める企業内研修の開催 30 回 - 介護人材魅力発信イベントの開催 参加者 200 人 - 介護の事業者団体等の介護人材参入促進の取組支援 2 団体								
アウトカムとアウトプットの関連	広報ツールやイベント開催等により、地域住民の介護や介護の仕事に対する認知度・イメージを向上させ、介護人材のすそ野を拡大する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,627						
		基金	国 (A)	(千円) 5,085	うち過年度残額 (千円) 5,085				
			都道府県 (B)	(千円) 2,542	うち過年度残額 (千円) 2,542				
			計 (A+B)	(千円) 7,627	うち過年度残額 (千円) 7,627				
		その他 (C)		(千円)					

(様式 3 : 鳥取県)

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 55	うち過年度残額 (千円) 55
		民	(千円) 5,035	うち過年度残額 (千円) 5,035
			うち受託事業等(注2) (千円) 3,494	うち過年度残額 (千円) 3,494
備考	過年度基金充当額：5,085 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業								
事業名	【No.4 (介護分)】 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 861 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部								
事業の実施主体	県内市町村 (米子市他)								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7 年 10,998 人(R4 年 10,802 人)							
事業の内容	【米子市】介護施設や地区公民館における介護及びフレイル予防事業等を支える市民ボランティアの養成、活用 ○対象者：米子市民（18 歳以上）※150 名程度の参加を目標 ○対象事業： ・米子市内の介護施設や地区公民館で行う介護予防・フレイル予防事業等における運営補助などのボランティア活動に対してポイントを付与。 ・具体的な活動例：レクリエーションなどの参加支援または補助施設の催事に関する手伝い、散歩、外出、屋内移動補助話し相手・傾聴、お茶出し、食堂内での配膳・下膳の補助、草刈りの補助、フレイル予防教室の運営補助・参加者支援 など ・1 時間の活動に対して、1 ポイントを付与 (1 ポイント 100 円相当)								
アウトプット指標	・介護支援ボランティア及びフレイル予防市民ボランティアの参加者 150 人								
アウトカムとアウトプットの関連	・介護、フレイル予防事業等を支える市民ボランティアの育成、活用により、地域支え合いの主体となる多様な人材を確保、育成する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 861					
		基金	国 (A)	(千円) 574					
			都道府県 (B)	(千円) 287					
			計 (A+B)	(千円) 861					
				うち過年度残額 (千円)					
				うち過年度残額 (千円)					
				うち過年度残額 (千円)					

(様式 3 : 鳥取県)

	その他（c）		(千円) 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 574	うち過年度残額 （千円）
		民	(千円)	
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.5 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部						
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、南部箕蚊屋広域連合						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)					
事業の内容	・「介護職員初任者研修」等の受講料等支援及び就業支援 ・介護の事業者団体等の介護人材参入促進の取組支援（管内住民の介護職員初任者研修の受講支援）：保険者である南部箕蚊屋広域連合が、管内町村（南部町、日吉津村、伯耆町）の住民に対して、初任者研修受講料の一部（2万円/人）を補助する他、アンケート調査により就業や資格活用の意向を把握し、資格活用につながる支援（紹介等）を行う。						
アウトプット指標	・介護職員初任者研修の受講支援 160人 ・介護の事業者団体等の介護人材参入促進の取組支援（管内住民の介護職員初任者研修の受講支援） 10人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修等の受講支援により、基本的なスキルを持つ人材を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,000			
		基金	国(A)	(千円) 4,000	うち過年度残額 (千円) 66		
			都道府県 (B)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 34		
			計(A+B)	(千円) 6,000	うち過年度残額 (千円) 100		
		その他(C)		(千円) 0			
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公		(千円) 66	うち過年度残額 (千円) 66		
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(様式 3 : 鳥取県)

			3, 933	
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	過年度基金充当額：100 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 (イ多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業)				
事業名	【No.6 (介護分)】 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,723 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部				
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、鳥取県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)			
事業の内容	・就職支援コーディネーターによる求職者、求人事業者等とのきめ細やかなマッチング ・求職者や新卒予定者を対象とした就職フェアの実施 ・学生の進路選択を支援するための説明会等の実施				
アウトプット指標	・就職支援コーディネーターの配置、相談支援 2名 ・就職フェアを通じた就職者数 10人				
アウトカムとアウトプットの関連	就職支援コーディネーターを配置することにより、介護分野への新規就労、潜在介護福祉士等の再就職の支援を強化し、介護サービス従事者の増を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円) 15,723	
		基金	国(A)	(千円) 10,482	
			都道府県(B)	(千円) 5,241	うち過年度残額 (千円) 5,241
			計(A+B)	(千円) 15,723	うち過年度残額 (千円) 15,723
		その他(C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費)における 公民の別(注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 10,482		うち過年度残額 (千円) 10,482

(様式 3 : 鳥取県)

			うち受託事業等 (注 2) (千円) 8,875	うち過年度残額 (千円) 8,875
備考	過年度基金充当額 : 15,723 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)				
事業名	【No.7 (介護分)】 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,965 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部				
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、鳥取県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)			
事業の内容	・介護助手導入支援事業 ・介護の入門的研修の開催				
アウトプット指標	・介護助手導入 10事業所 ・介護の入門的研修の開催 受講者 60人				
アウトカムとアウトプットの関連	入門的研修の開催や介護助手制度の導入を支援することにより、元気な高齢者等の介護分野への新規就労の仕組みを構築し、介護サービス従事者のすそ野拡大を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,965	
		基金	国 (A)	(千円) 3,977	うち過年度残額 (千円) 3,977
			都道府県 (B)	(千円) 1,988	うち過年度残額 (千円) 1,988
			計 (A+B)	(千円) 5,965	うち過年度残額 (千円) 5,965
			その他 (C)		(千円) 0
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,977	うち過年度残額 (千円) 3,977	

(様式 3 : 鳥取県)

			うち受託事業等 (注 2) (千円) 2, 533	うち過年度残額 (千円) 2, 533
備考	過年度基金充当額 : 5, 965 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業						
事業名	【No.8 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部						
事業の実施主体	介護福祉士養成施設						
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7 年 10,998 人(R4 年 10,802 人)					
事業の内容	・介護福祉士養成施設における留学生の日本語学習充実支援（カリキュラム外の取組） ・介護福祉士養成施設による高校生向け進路説明会及び 1 日福祉職場体験の実施						
アウトプット指標	・進路説明会の実施 20 校 ・1 日福祉職場体験の実施 3 回						
アウトカムとアウトプットの関連	・介護福祉士養成施設におけるカリキュラム外の取組として日本語学習の充実を図り、介護福祉士国庫資格取得を支援し、介護人材の確保につなげる。 ・高校生を対象に、進路説明会や職場体験を通じた介護の仕事の理解促進、魅力発信を図り、入学者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A + B + C)		2,000			
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		その他 (C)		(千円)			
		0					
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注 2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業 (イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業)					
事業名	【No.9 (介護分)】 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業 (イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,920 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部					
事業の実施主体	介護サービス事業所					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7 年 10,998 人 (R4 年 10,802 人)				
事業の内容	・鳥取県介護事業者による外国人留学生への奨学金支給に係る支援事業					
アウトプット指標	・外国人留学生への奨学金支給に係る支援利用事業者 2 事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所による外国人への奨学金支給を支援することにより、県内の介護サービス従事者の確保を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,920		
		基金	国 (A)	(千円) 3,947		うち過年度残額 (千円) 3,947
			都道府県 (B)	(千円) 1,973		うち過年度残額 (千円) 1,973
			計 (A + B)	(千円) 5,920		うち過年度残額 (千円) 5,920
			その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円) 3,947	うち過年度残額 (千円) 3,947		
			うち受託事業等 (注 2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考	過年度基金充当額：5,920 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業 (ロ外国人留学生及び 1 号特定技能外国人のマッチング支援事業)								
事業名	【No.10 (介護分)】 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業 (外国人留学生及び 1 号特定技能外国人のマッチング支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,982 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部								
事業の実施主体	介護サービス事業所								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7 年 10,998 人 (R4 年 10,802 人)							
事業の内容	・特定技能外国人と県内介護施設とのマッチング支援事業								
アウトプット指標	・マッチング数の目標 10 施設 20 人								
アウトカムとアウトプットの関連	事業周知、介護施設の募集、外国人材の紹介、面接への支援や定着のための各研修開催等により、県内施設における外国人介護人材の確保、定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,982					
		基金	国 (A)	(千円) 2,655	うち過年度残額 (千円)				
			都道府県 (B)	(千円) 1,327	うち過年度残額 (千円)				
			計 (A + B)	(千円) 3,982	うち過年度残額 (千円)				
		その他 (C)		(千円) 0					
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		民		(千円) 2,655	うち過年度残額 (千円)				
		うち受託事業等 (注 2)		(千円) 2,655	うち過年度残額 (千円)				
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)			
事業名	【No.11 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 35,215 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部			
事業の実施主体	鳥取県介護福祉士会、鳥取県作業療法士会、鳥取県老人保健施設協会、鳥取県小規模多機能型居宅介護支援事業所連絡会、介護職員や小規模事業所のグループ、鳥取県社会福祉協議会、鳥取県民間介護事業者協議会、鳥取県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。			
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)		
事業の内容	・若手介護従事者のモチベーション向上とネットワーク化を図る研修の実施 ・介護福祉士国家資格取得に向けた「介護職員実務者研修」の受講料支援 ・複数の介護職員や小規模事業所のグループによる取組支援 ・介護職員等に対する喀痰吸引等研修実施委員会の開催・研修の実施 ・介護施設等の介護職員を対象とした実践的な技術・知識の習得や指導者養成のための研修の実施 ・介護職員のための看取り研修の実施 ・介護の事業者団体等の資質の向上の取組支援（キャリアアップ研修の開催等）			
アウトプット指標	・若手従業者のための介護の未来創造研修 3回 ・介護職員実務者研修受講者 60人 ・介護職員・小規模事業所グループによる取組 3グループ ・喀痰吸引等を安全に行える介護職員等 120人 ・介護施設等の職員の専門スキルの向上 1,500人 ・介護職員のための看取り研修受講者 100人 ・介護の事業者団体等の資質の向上の取組支援 4団体			
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所のキャリアアップ研修の支援等により介護職員等の新規参入、定着を促進し、従事者数の増を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,215	
		基金	国(A)	(千円) 23,477

(様式 3 : 鳥取県)

		都道府県 (B)	(千円) 11,738	うち過年度残額 (千円) 11,131
			(千円) 35,215	うち過年度残額 (千円) 33,393
		計 (A+B)	(千円) 0	
	その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 139	うち過年度残額 (千円) 139
		民	(千円) 23,338	うち過年度残額 (千円) 23,338
			うち受託事業等 (注2) (千円) 9,157	うち過年度残額 (千円) 9,157
備考	過年度基金充当額 : 33,393 千円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ 介護支援専門員資質向上事業)					
事業名	【No.12 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (介護支援専門員資質向上事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 26,029 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部					
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、鳥取県介護支援専門員連絡協議会					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7 年 10,998 人(R4 年 10,802 人)				
事業の内容	・初任段階介護支援専門員支援 (主任介護支援専門員の事業所訪問による助言指導) ・介護支援専門員研修の実施 (実務・更新・主任・主任更新)					
アウトプット指標	・初任段階介護支援専門員支援 10 事業所×3 回 ・介護支援専門員研修 450 人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の資質向上により、介護サービスの適切な提供を図り、従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 26,029		
		基金	国 (A)	(千円) 17,353		うち過年度残額 (千円) 17,353
			都道府県 (B)	(千円) 8,676		うち過年度残額 (千円) 17,353
			計 (A+B)	(千円) 26,029		うち過年度残額 (千円) 26,029
			その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円) 17,353	うち過年度残額 (千円) 17,353		
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,072	うち過年度残額 (千円) 2,072		
備考	過年度基金充当額：26,029 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就職促進事業						
事業名	【No.13 (介護分)】 潜在介護福祉士の再就職促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 905 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部						
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会、鳥取県						
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7 年 10,998 人(R4 年 10,802 人)					
事業の内容	- 介護の事業者団体等の潜在介護福祉士の再就職促進の取組 (離職介護福祉士等届出制度施行に伴う制度周知) - 離職介護福祉士等届出制度等に係るシステム利用						
アウトプット指標	制度運用マニュアルの制定及び県内介護事業所への周知 195 法人						
アウトカムとアウトプットの関連	届出制度の周知を図り、離職後の介護分野への再就職支援を行い、人材流出を防ぐ。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 905			
		基金	国 (A)	(千円) 603			
			都道府県 (B)	(千円) 302	うち過年度残額 (千円)		
			計 (A + B)	(千円) 905	うち過年度残額 (千円)		
		その他 (C)		(千円) 0			
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注 1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民		(千円) 603	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注 2)		(千円) 246	うち過年度残額 (千円)		
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等								
事業名	【No.14 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,211 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部								
事業の実施主体	鳥取県								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の活動 全市町村 19							
事業の内容	・ かかりつけ医の認知症対応力向上研修及び症例検討会 ・ 歯科医師の認知症対応力向上研修 ・ 薬剤師の認知症対応力向上研修 ・ 看護職員の認知症対応力向上研修 ・ 認知症対応型サービス事業の管理者研修、開設者研修、計画作成担当者研修 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修への受講派遣								
アウトプット指標	・ かかりつけ医の認知症対応力向上研修及び症例検討会 9 回 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 50 人 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 15 人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50 人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修への受講派遣 3 人								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアに必要な知識や技術を習得させることにより、認知症高齢者に対するサービスの質の向上を図るとともに支援体制を整備する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,211					
		基金	国 (A)	(千円) 5,474					
			都道府県 (B)	(千円) 2,737	うち過年度残額 (千円)				
			計 (A+B)	(千円) 8,211	うち過年度残額 (千円)				
		その他 (C)		(千円) 0					
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注 1)	公		(千円) 453					
		民		(千円) 5,021					

(様式 3 : 鳥取県)

			うち受託事業等 (注 2) (千円) 5,021	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.15 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部					
事業の実施主体	鳥取県、鳥取県看護協会					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：地域包括支援センターの職員等の総合相談・対人援助業務のスキルアップ・地域包括支援センター等の機能強化、訪問看護の従事者を育成することによる地域包括ケアの推進				
事業の内容	・地域包括支援センターの職員等を対象にした①総合相談・対人援助業務のスキルアップ、②機能強化・連携強化研修の開催 ・新卒訪問看護師の育成モデルプログラムを活用した訪問看護師の育成支援					
アウトプット指標	・地域包括支援センターの職員等の①対人援助業務のスキルアップ、②地域包括支援センター等の機能強化・関係機関連携強化研修 計 5 回 (①研修 3 回、②研修 2 回) ・新卒の訪問看護師 1 人					
アウトカムとアウトプットの関連	・研修会等の開催により、地域包括支援センターの職員等の相談対応・対人援助の能力の向上や、訪問看護従事者の育成を図り、多様化・複雑化した地域課題に対応できる人材の育成及び生活支援の担い手の育成を行い、認知症高齢者等が安心して暮らせる支援体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,000		
		基金	国 (A)	(千円) 2,000		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,000		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 3,000		うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)			

(様式 3 : 鳥取県)

			うち受託事業等 (注 2) (千円) 2, 000	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.16 (介護分)】 権利擁護人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,472 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部								
事業の実施主体	鳥取市、米子市、倉吉市、鳥取県社会福祉協議会								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：県内東・中・西部の全 3 圏域における市民後見人養成事業の実施による高齢者支援制度の構築 県内で新たに年間 15 人の市民後見人（候補者）の養成							
事業の内容	・市民後見人の養成・活動支援等 ・生活支援員の資質向上・育成のための研修 ・権利擁護セミナー								
アウトプット指標	・市民後見人の養成 15 人 ・生活支援員の資質向上・育成のための研修 50 人×2 回 ・権利擁護セミナー 120 人								
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人の養成等により、認知症高齢者等が安心して暮らせる支援体制を構築する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,472					
		基金	国 (A)	(千円) 5,648					
			都道府県 (B)	(千円) 2,824	うち過年度残額 (千円)				
			計 (A+B)	(千円) 8,472	うち過年度残額 (千円)				
		その他 (C)		(千円)					
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 5,114	うち過年度残額 (千円)					
		民	(千円) 534	うち過年度残額 (千円)					
		うち受託事業等 (注 2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業						
事業名	【No.17 (介護分)】 外国人介護人材研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部						
事業の実施主体	鳥取県						
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7 年 10,998 人(R4 年 10,802 人)					
事業の内容	・外国人介護人材及び受入施設担当者を対象にした資質向上研修の開催						
アウトプット指標	・資質向上研修の開催 参加者 30 名						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材及び受入施設担当者を対象にした資質向上研修の開催により、外国人介護人材が県内介護現場において円滑に就労・定着できる環境を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,000			
		基金	国 (A)	(千円) 2,000			
			都道府県 (B)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)		
			計 (A+B)	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円)		
			その他 (C)	(千円)			
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民		(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)		(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)		
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No.18 (介護分)】 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業		【総事業費 (計画期間の総額) 3,000 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部								
事業の実施主体	介護労働安定センター鳥取支部								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7年 10,998人(R4年 10,802人)							
事業の内容	介護の事業者団体等の労働環境・処遇の改善の取組支援 (エルダー・メンター制度導入促進研修等)								
アウトプット指標	介護の事業者団体等の資質の向上の取組支援 8団体								
アウトカムとアウトプットの関連	事業所へのコンサルタント派遣及びセミナー開催により、労働環境・処遇の改善を促し、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)					
		(A+B+C)		1,502					
		基金	国(A)	(千円) 1,001	うち過年度残額 (千円) 1,001				
			都道府県(B)	(千円) 501	うち過年度残額 (千円) 501				
			計(A+B)	(千円) 1,502	うち過年度残額 (千円) 1,502				
		その他(C)		(千円)					
	基金充当額 (国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
			民	(千円) 1,001	うち過年度残額 (千円) 1,001				
			うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 1,001				
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)				
事業名	【No.19 (介護分)】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,988 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部				
事業の実施主体	鳥取県老人福祉施設協議会、鳥取県社会福祉協議会				
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7 年 10,998 人(R4 年 10,802 人)			
事業の内容	- 介護の事業者団体等の勤務環境改善の取組支援 (労働法規、人事制度、賃金体系等の各種制度の理解促進を図る管理者向け研修) - 介護職員が定着しやすい職場環境改善研修				
アウトプット指標	- 介護の事業者団体等の労働環境改善の取組支援 1 団体 - 介護職員が定着しやすい職場環境改善研修参加者 280 人				
アウトカムとアウトプットの関連	管理者向けの研修や専門相談により、労働環境・処遇の改善を促し、介護サービス従事者数の増を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,988	
		基金	国 (A)	(千円) 2,659	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,329	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,988	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 2,659	うち過年度残額 (千円)
うち受託事業等 (注2) (千円)				うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業								
事業名	【No.20 (介護分)】 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,100 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部								
事業の実施主体	介護サービス事業所								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の育成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員数 R7 年 10,998 人(R4 年 10,802 人)							
事業の内容	・外国人介護人材の受入介護施設等におけるコミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得支援、メンタルヘルスケア等生活支援に係る経費や、介護福祉士養成施設における留学生のための教員の質の向上に資する取組経費に対する補助								
アウトプット指標	・補助金利用事業者 7 事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人材の受入体制整備支援により、県内の介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)					
		(A+B+C)		2,100					
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		その他 (C)		(千円)					
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		うち受託事業等 (注 2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
備考									

事業区分Ⅵ：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

事業の区分		Ⅵ. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業			標準事業例		-	
事業名	No	50	新規事業／継続事業		継 続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,166,878 千円		
	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		東・中・西部						
事業の実施主体		地域医療介護総合確保基金管理運営要領 別記 3 に定める医療機関						
事業の期間		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニーズ		令和 6 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始を受け、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めていく必要がある。						
	アウトカム指標	・時間外労働時間数年間 960 時間越えの医師がいる病院数の減少：4 病院（R5）→3 病院以下（R6） ・特定労務管理対象機関における特定対象医師数の減少：77 人（R5 時点見込）→77 人以下（R6） ・長時間労働医療機関の特例水準指定を受けた診療科への医師派遣数の維持：25 人（R5）→25 人以上（R6） ・本事業を活用して医師の派遣を受けた医療機関における医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医師数の増加：－（R5）→1 人以上（R6）						
事業の内容		・医師の労働時間短縮に向けた取組として医療機関が作成した「医師労働時間短縮計画」に定めた総合的な取組に要する経費に対して支援を行う ・長時間労働医療機関への医師派遣を行う医療機関の運営に対して支援を行う						
アウトプット指標		・本事業を活用して時間外削減に取組む医療機関数： 3 機関 ・本事業を活用して長時間労働医療機関に医師派遣を行う医療機関数： 1 機関						
アウトカムとアウトプットの関連		地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組支援に加え、これらの医療機関に医師派遣を行う医療機関を支援することで、勤務医の働き方改革の推進を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)			
			2,166,878		(千円)			
			基金	国 (A)		(千円)	うち過年度基金 (千円)	
				275,822		(千円)	0	
都道府県 (B)		(千円)		うち過年度基金 (千円)				
		137,911		(千円)	0			
		計 (A + B)		(千円)	うち過年度基金			

(様式 3 : 鳥取県)

				413, 733	(千円) 0
		その他 (C)		(千円) 1, 753, 145	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)		公	(千円) 253, 351	うち過年度基金 (千円) 0
			民	(千円) 22, 471	うち過年度基金 (千円) 0
				うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度基金 (千円) 0
	備考				

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。